

令和6年4月16日

政務活動費収支報告書

(あて先) 京田辺市議会議長

申請者  
青木 綱次郎 印

京田辺市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第5条の規定により、次のとおり提出します。

[収入] (単位:円)

| 科 目   | 本年度決算額  | 備 考 |
|-------|---------|-----|
| 交 付 金 | 495,000 |     |
| 合 計   | 495,000 |     |

[支出] (単位:円)

| 科 目       | 本年度決算額  | 備 考 |
|-----------|---------|-----|
| 調 査 研 究 費 | 0       |     |
| 研 修 費     | 0       |     |
| 広 報 費     | 438,639 |     |
| 広 聴 費     | 1,900   |     |
| 要請・陳情活動費  | 0       |     |
| 会 議 費     | 0       |     |
| 資 料 作 成 費 | 0       |     |
| 資 料 購 入 費 | 51,480  |     |
| 人 件 費     | 0       |     |
| 事 務 所 費   | 13,881  |     |
| 合 計       | 505,900 |     |

|             |         |
|-------------|---------|
| 収 支 差 引 残 額 | -10,900 |
|-------------|---------|



## 【政務活動費支出明細表】

## 政務活動費 支出明細表

会派名 日本共産党市議会議員団

令和5年度  
5月～3月分

| 月日    | 支出科目  | 摘 要 欄  | 支出金額   |
|-------|-------|--|--------|
|       |       | 品目名  |        |
| 5/1   | 資料購入費 | 図書購入費(自治体問題研究所)                                  | 11,000 |
| 5/1   | 資料購入費 | 図書購入費(全国農業新聞)                                    | 7,700  |
| 5/2   | 資料購入費 | 図書購入費(福祉のひろば)                                    | 6,150  |
| 5/2   | 資料購入費 | 図書購入費(革新懇ニュース)                                   | 2,880  |
| 5/2   | 資料購入費 | 図書購入費(社会保障誌)                                     | 3,840  |
| 5/4   | 事務所費  | インクカートリッジ  | 9,353  |
| 5/8   | 資料購入費 | 図書購入費(農民連機関紙)                                    | 7,700  |
| 6/19  | 事務所費  | 手動削り   | 657    |
| 7/15  | 事務所費  | PPC用紙  | 1,313  |
| 7/19  | 広聴費   | 議会報告懇談会 会場費                                      | 800    |
| 7/23  | 事務所費  | 事務用品(セロテープ他)                                     | 2,357  |
| 7/26  | 広報費   | 議員団6月議会報告ニュース 印刷代<br>10,000部 単価3.992円            | 39,920 |
| 7/29  | 広報費   | 議員団6月議会報告ニュース 印刷代<br>10,000部 単価3.992円            | 39,920 |
| 8/2   | 事務所費  | 事務用品(マーカーペン他)                                    | 201    |
| 8/17  | 広報費   | 議員団6月議会報告ニュース 印刷代<br>10,000部 単価3.992円            | 39,920 |
| 11/3  | 広報費   | 議員団9月議会報告ニュース 印刷代<br>10,000部 単価3.992円            | 39,920 |
| 11/4  | 広報費   | 議員団9月議会報告ニュース 印刷代<br>10,000部 単価3.992円            | 39,920 |
| 11/8  | 広聴費   | 議会報告懇談会 会場費                                      | 500    |
| 11/13 | 広報費   | 議員団9月議会報告ニュース 印刷代<br>10,000部 単価3.992円            | 39,920 |
| 12/24 | 広報費   | 議員団ニュース 印刷代(5月～12月)<br>各700枚31回分(2回は片面) 単価2,214円 | 46,500 |
| 12/28 | 資料購入費 | 図書購入費(きょうされんTOMO)                                | 5,500  |
| 1/17  | 広報費   | 議員団12月議会報告ニュース 印刷代<br>10,000部 単価3.992円           | 39,920 |
| 1/21  | 広報費   | 議員団12月議会報告ニュース 印刷代<br>9,500部 単価3.999円            | 37,990 |



| 月日   | 支出科目  | 摘 要 欄   | 支出金額   |
|------|-------|---|--------|
|      |       | 品目名   |        |
| 1/26 | 広報費   | 議員団12月議会報告ニュース 印刷代<br>9,500部 単価3.999円                     | 37,990 |
| 2/3  | 広聴費   | 議会報告懇談会 会場費   | 600    |
| 3/6  | 資料購入費 | 図書購入費(地域と人権)  | 6,710  |
| 3/6  | 広報費   | 議員団ニュース 用紙代   | 19,569 |
| 3/6  | 広報費   | 議員団ニュース 用紙代 振込手数料   | 275    |
| 3/25 | 広報費   | 議員団ニュース 印刷代(1月~3月)<br>各700枚12回分(1回は片面)単価2,142円<br>対象外375円 | 16,875 |

※政務活動における研修費にかかる報告、調査研究費にかかる視察報告、要請・陳情活動費にかかる報告書、資料購入費における資料、政務活動費を使った作成物(議会報告ビラ等)については、別途、資料も公開しております。

505,900



# 子どもの医療費助成が高校卒業まで拡充へ

6月議会で、子どもの医療費助成の拡充が実現しました。この9月から、中学卒業までだった子どもの医療費助成の対象を18才、高校卒業まで拡充します。新たに医療費助成の対象となるのは約2600人です。

日本共産党議員団は、19年9月議会で、市の「子ども・子育てニーズ調査」でも経済的な子育て支

援の充実を願う声が広がっていることを示し、子どもの医療費助成の対象を高校生まで拡充。学校給食の無償化をはじめ義務教育の負担軽減。国保税の子どもの均等割の無料化。の3点を提起し、5月末には日本共産党議員団が取り組んだこの3点の要望署名252筆も市長宛に提出していま



## 市内農業への財政支援

肥料価格や燃料費の高騰の影響を受ける市内農業の担い手（認定農業者、認定新規就農者、地域認定農業者）や、施設園芸などの農業施設など、約170件にあわせて2530万円の財政支援を行います。

他に特産品の茶葉振興の支援として「茶産地ルネサンス事業」（約442万円）、1月の大雪で被害を受けた農業施設の復旧支援（約117万円）も計上されています。

## 路線バス・タクシーへ燃料費高騰支援

市内の路線バスやタクシー事業者に、急激な燃料費の上昇に対して、燃料費を助成します。路線バス3社、法人タクシー2社、個人タクシー20事業者、に計840万円の支援金が交付されます。

## 地域公共交通支援

路線バスの利用促進などを図るために、路線バスの利用者1人あたりに2千ポイントを付与する「路線バスポイント付与」事業と、「路線バス無料の日」事業（秋開催の市民まつり、同志社京田辺クロバー祭の3日間、イベント利用にかかわらず、市内バス停で降車する場合は運賃が無料になる）が行われます。

## 猫の不妊・去勢手術費補助

飼主のいない猫の不妊・去勢手術を行う市内の団体に、1匹あたり5千円の手術費用を補助します。

# 物価上昇から暮らしを守る市政を

6月議会で可決された一般会計補正予算第3号には、食料品や燃料費などの価格高騰から、暮らしを守る予算が盛り込まれました。その主な内容を紹介します。

## 小学校給食費据え置ききの財政支援

食料品価格の急上昇に対し、小学校給食の質を落とさず、給食費の値上げを抑えるために、児童一人4650円、全体で約2千万円の財政支援を行います。

## 民間保育園、学童保育等へ財政支援

食料品や電気・ガス代などの値上がりで経営が大変になる民間の保育園、認定こども園、小規模保育所、認可外保育施設、幼稚園、学童保育施設、の計16施設に、光熱水費や給食費補助として、それぞれの定員数に応じて合計で2560万円の財政支援を行います。



## 障害者福祉施設、介護施設へ財政支援

食料品や電気・ガス代などの値上がりで経営が大変になる民間の障害者福祉サービス事業所や、介護保険サービス事業所など、市内の167事業所に、事業・サービス内容に応じて、10万円から100万円までの支援金を交付するもので、合計では3080万円になります。

## 「紙保険証の存続」「インボイス延期」を求める意見書案を提案

日本共産党は「インボイス制度を考えるフリーランスの会」から提出された陳情を受けて「インボイス制度の延期・見直しを求める意見書」案を提案した他、「従来型健康保険証の存続を求める意見書」案の2つの意見書案を提案しました。採決では、自民一新会、日本維新の会3名、公明党などの反対で否決されました。

6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

|                           | 日本共産党 | 自民一新会 | NEXT京田辺 | 維新・南部の会 | 公明党 | 次田典子 | 吉高裕佳子 | 結果 |
|---------------------------|-------|-------|---------|---------|-----|------|-------|----|
| 農業委員会委員の任命について(全14件)      |       |       |         |         |     |      |       | 同意 |
| 低所得世帯支援給付金の一般会計補正予算(第2号)  |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 森林環境税導入等の市税条例の一部改正        |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 火災予防条例の一部改正               |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 河原保育所分園、南山保育所の統合の条例の改正    |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 子どもの医療費助成を高校卒業まで拡充する条例の改正 |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 田辺小学校北校舎長寿命化改修工事請負契約      |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 市道路線の認定                   |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 23年度一般会計補正予算(第3号)         |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 従来型健康保険証の存続を求める意見書        |       |       |         |         |     |      |       | 否決 |
| インボイス制度の延期・見直しを求める意見書     |       |       |         |         |     |      |       | 否決 |

=賛成、=反対、=態度が分かれた。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

## 日本共産党京田辺市議団ニュース

第1402号 2023年7月30日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 46-9804

市役所議員控室 63-1122(内線527)



## 6月議会代表質問

## 市長は安保3文書撤回を求めるべき

平和にかかわる問題として、岸田内閣が閣議決定を強行した「安保3文書」をとりあげました。「3文書」で政府は日本が直接武力攻撃を受けていなくても他の国を攻撃する「敵基地攻撃能力」行使を可能とする道を開き、そのために、数百発の長距離ミサイルの購入をはじめ、長距離攻撃を可能とする兵器の購入など大軍拡の計画を打ち出し、その財政的な裏付けとして、今後5年間に防衛費に43兆円もの予算を投入するとしています。このような大軍拡は東アジアの緊張を高め、平和と安全を脅かしかねないもので、「安保3文書」は撤回するよう求めるべきではないかと、市長の考えを質しました。

市長の最初の答弁は「国の防衛全体に関わるものであり、その是非について言うことは差し控えるが、日本をとりまく安全保障情勢はここ十年で大きく変わっている。アメリカ、日本の周辺国の相対的な軍事能力の差が縮まってきたこともその一つであり、ミサイル防衛については喫緊の課題の一つだと認識している。そうした中で海上保安庁のあり方などで予算増額が示され、広い意味での安全保障としてとられたと理解している。」というものでした。

再質問では、「敵基地攻撃能力は先制攻撃であり、憲法違反ではないかと指摘されている。また軍拡ばかり進めることに對して、政府は平和な環境をつくるためにど

れだけ努力してきたのかということが批判されている。そういう時に住民の命と安全を守る市長としてどういう発信をしていくのかが問われている。」と迫りました。

しかし市長は「安保3文書の前段階として、軍事的能力の増強が周辺国で起きている。日本が軍拡を進めたからではなしにそういうことが起きている。日米韓で周辺国と丁寧な安全保障の議論に取り組もうとしていた中で、その対話の糸口がなかったのが現状。そういう中での喫緊の課題がミサイル防衛ではないかと認識している。そういう状況に対処するためのものであることも理解すべきだ。」と述べ、安保3文書を容認する姿勢を示しました。

## 祝園弾薬庫長距離ミサイル配備の中止要請を

政府が祝園弾薬庫に長距離ミサイルの貯蔵庫を建設しようとしている計画についてとり上げました。23年度政府予算に、大型火薬庫建設の調査費として4億円が予算計上されていることを示し、これらの長距離ミサイルは、他国を先制攻撃するための兵器であり、その貯蔵施設は万が一の際には他国の攻撃目標にもされるものでもあることから、長距離ミサイルの貯蔵計画は中止するよう政府に求めるべきだと提起しました。

市長の答弁は「23年度調査のための予算が計上されたものであり、直ちに建設につながるものではないので、現時点で申し上げることはしない。引き続き中部防衛局などから説明を受けていきたい。」というものでした。

再質問で「調査費が計上されたら普通は建設に進んでいく。そういう時にできるかどうか、わからないということではないのか。」と批判するとともに、「説明を受ける中で長距離ミサイルの配備計画が明らかになったときには、市は反対するのか。」と迫りました。

しかし市長は「仮定の話に答えるものではないが、中部防衛局にはしっかりと説明を聞いていきたい」と述べるにとどまりました。

## 京田辺市でマイナポイントも付けの誤り1件

マイナンバーカードをめぐって、全国的に公金受取口座やマイナ保険証などでトラブルが次々と明らかになっています。これらについて京田辺市の状況を聞いたところ、市当局から「報道されているトラブルでは、公金受取口座、保険証、年金受け取り、マイナポイント、コンビニ交付の5つで誤りなどが発生している。本市では6/19時点で、マイナポイントのひも付けで誤りが1件あった。他は確認されていない。」と答弁がありました。

マイナンバーカードについて一律的な取得の推進は行すべきではないと求めたのに対しては、「マイナンバーカードについて取得を強制することはない。」と述べるものの、「市民の利便性向上に資するもので、継続的に普及促進していく。」という姿勢を示しています。

## マイナカードのトラブルはもっと多い可能性も

なお、代表質問の翌日にマイナンバーカードをめぐる各種トラブルについて「確認されていない」という答弁だったことから、担当部に詳しく聞いたところ、コンビニ誤交付はシステムエラーで、京田辺



## 補聴器購入費助成めざしががんばります

5月末に高齢者の補聴器購入費助成を求める要望署名1085筆が市長宛に提出されました。日本共産党議員団はこの問題を議会で繰り返しとり上げてきましたが、住民の運動で市当局の姿勢に変化が生まれています。



6月議会では「中軽度の難聴者支援は重要。第9期高齢者保健福祉計画策定の中で検討課題にはなる」と答弁がありました。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください  
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 63-3883 (FAX 兼)  
aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

市が利用しているのとは違うシステムで発生しているから起きていないと言えるが、他の3件（年金情報、保険証情報、公金受取口座登録のトラブル）は、本人からの申し出がないとわからない部分があるので、これらのトラブルが京田辺市で発生していないとは言い切れない。発生している可能性はある、ということでした。

マイナンバーカード保有者が自らのマイナポータルサイトを開いて、自分の保険証情報、年金情報、マイナポイント付与などを確認して、ひも付けが間違っていないかどうかを確認し、さらに誤っていた場合はそのことを届け出ないと、市では把握できないとのことでした。

本人が知りようのないところで、誤った情報のひも付けなどが行われ、気が付かないままだったということも起こりえる、とんでもないシステムではないでしょうか。



# 地域からの要望を質問

## 新田辺駅南踏切の

### 渋滞・安全対策を

近鉄新田辺駅南にある踏切は、朝夕には車が大渋滞し、踏切の開く間隔が短く歩行者も渡り切れない状況にある。国土交通省の地域で課題があると認識している踏切（カルテ踏切）になっている。

電車の往来のピーク時は朝8時台で1時間に約38分遮断していて、1日の遮断時間は8時間30分、車は6万4,259台、歩行者・自転車は2万9,963人が影響を受けている調査結果がしめされている。市の解消に向けた対策と歩行者の安全対策を質しました。

市の答弁は「近鉄からは、歩行者や自動車等の安全な通行を第一に確保した上で、電車の運行にも支障がない範囲の中で、遮断時間が極力短くなるようにシステムを導入しているが、現状ではこれ以上のシステム調整は難しいとの回答。引き続き近鉄と様々な視点で協議を行って。」にとどまりました。



近鉄新田辺駅南にある踏切

## 馬坂川の防護柵

### 早急に修繕要請



修繕された馬坂川防護

水辺の散策路の経路とな

っている馬坂川の防護柵が危険な状況になっている。市からも府に早急に修繕要請を。また、散策路にもなっており、住民から声が上がってこないと分からないのではなく、定期的な点検を要望しました。

市は「既に山城北土木事務所に連絡しており、近く、緊急修繕に着手される」と答弁。質問の日に工事が始まりました。

## 地域の声をすぐに

### 反映できる仕組みを

登下校道路のグリーンベルトの設置、カーブミラーや注意看板の拡充、横断歩道塗り直し等の改修について、地域の声をすぐに反映できる仕組みを要望しました。

市の答弁は「通学路のグリーンベルトは、PTAを通じて通学路安全推進会に、カーブミラー・啓発看板は、市民参画要望等に基づき現場確認の上、総合的に判断し決定している。横断歩道の塗り直し等は田辺警察署に伝えている。また、市民の声を直接届ける手段である府民協働型インフラ保全事業の提案もある。」

日本共産党 京田辺市議会議員

# ますとみ理津子

活動報告 2023年 夏



## 一般質問から

### 市民が署名をつけて

#### 要望書提出

5月29日に市民団体から加齢性難聴の補聴器購入への公的補助制度創設を求める要望書が1,058名の署名をつけて市長に提出されました。現在47都道府県187自治体ですでに実施されています。京都府でも京丹後市、精華町で取り組まれています。市民の声に応え、高齢者の生活支援として京田辺市でも実施を要望しました。

市長は、「第9期の高齢者保健福祉計画策定の中で、どのような対策が取れるか検討の中に入ってくると思うが、直ちに支援をする」と



いうわけではない。相談会については充実を図って参加者を募っていく中で、広報を強める」と答弁しました。

京丹後市では購入助成金として補助率2分の1で、100万円の予算。精華町でも60万円の予算化で最高額2万円の助成制限となっている。京田辺市でも健康でいつまでも元気で過ごせる高齢者の生活を支援するという立場から助成を検討すべきです。

## 実態に合った

### 保育士基準の見直しを

保育所職員配置基準は70年前から変わっていない。4・5歳児は、子ども30人に対して、3歳児は20人に対して保育士が1人、コロナ対策の中でも保育現場の実態に合わない現在の配置基準では、子どもの発達保障はおろか、安全さえ守れないおそれがある。配置基準を拡充している自治体もある。保育士の確保とともに、市の保育士配置基準の見直しを求めました。

市は「国のほうでも検討されているので、その推移を見守っていききたい。」との答弁にとどまりました。





# 公約実現！ 9月から高校卒業まで、 子どもの医療費が無料になります。

今年4月に行われた京田辺市議会議員選挙で公約していた「子どもの医療費助成の拡充」が実現しました。

今年の9月から、中学卒業までだった子どもの医療費助成の対象を18才、高校卒業まで拡充します。

新たに医療費助成の対象となる人数は、約2600人です。

## こども医療費助成制度の 対象年齢を拡大



党議員団は2019年9月議会で、市の「子ども・子育てニーズ調査」でも経済的な子育て支援の充実を願う声広がっていることを示して、以下の3点を提起しました。

- ①子どもの医療費助成の対象を高校生まで拡充。
- ②学校給食の無償化をはじめ義務教育の負担軽減。
- ③国保税の子どもの均等割の無料化。

2023年5月31日には、党議員団が取り組んだこの3点の要望署名252筆を、市長宛に提出しています。

## 高齢者の補聴器購入費 助成めざして、がんばります！

5月末に高齢者の補聴器購入費助成を求める要望署名1085筆が市長宛に提出されました。

党議員団は、この問題を議会で繰り返しとり上げてきましたが、住民の運動で市当局の姿勢に変化が生まれています。

6月議会では「中軽度の難聴者支援は重要。第9期高齢者保健福祉計画策定の中で検討課題にはなる」と答弁がありました。

### ～ 6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

|                           | 日本共産党 | 自民一新会 | NEXT京田辺 | 維新・南部の会 | 公明党 | 京田辺市議会議員 | 結果 |
|---------------------------|-------|-------|---------|---------|-----|----------|----|
| 農業委員会委員の任命について(全14件)      | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○        | 同意 |
| 低所得世帯支援給付金の一般会計補正予算(第2号)  | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○        | 可決 |
| 森林環境税導入等の市税条例の一部改正        | ●     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○        | 可決 |
| 火災予防条例の一部改正               | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○        | 可決 |
| 河原保育所分園、南山保育所の統合の条例の改正    | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○        | 可決 |
| 子どもの医療費助成を高校卒業まで拡充する条例の改正 | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○        | 可決 |
| 田辺小学校北校舎長寿命化改修工事請負契約      | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○        | 可決 |
| 市道路線の認定                   | ●     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○        | 可決 |
| 23年度一般会計補正予算(第3号)         | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○        | 可決 |
| 従来型健康保険証の存続を求める意見書        | ○     | ●     | ●       | ▲       | ●   | ○        | 否決 |
| インボイス制度の延期・見直しを求める意見書     | ○     | ●     | ●       | ▲       | ●   | ○        | 否決 |

※○＝賛成、●＝反対、▲＝態度が分かれた。

日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち



Follow Me!! Instagram

～議会の様子から身近な情報まで～ お知らせします。ご相談はDMが便利です。  
くらし・子育て・福祉など、何でもお気軽にご相談下さい。

2023年 夏期発行  
自宅：同志社山手1丁目  
事務所：日本共産党山城地区委員会  
TEL：46-9804  
市役所：日本共産党市議会議員団室  
TEL：63-1122 (内線 527)



【「子育て支援の拡充に関する要望署名」を京田辺市長宛てに提出しました。(左側、岡本議員) 5月31日】

## ごあいさつ

梅雨が明け、いよいよ夏本番ですが、みなさんいかがお過ごしでしょうか。

4月に行われた統一地方選挙後、はじめてとなる臨時議会が5月24日に開催され、6月定例議会が6月9日から7月10日まで開催されました。

6月議会では、市長の政治姿勢や市政運営の基本を示す施政方針演説と、議会各会派による代表質問が行われました。

私の一般質問では、「三山木小学校と田辺中学校の大規模校問題」と「普賢寺小学校にも留守家庭児童会の新設を」について質問しました。【2面】

また、選挙公約でもあった「子どもの医療費無償化」が高校卒業まで実現しました。【4面】

最終日には、来年秋の保険証廃止ありきでなく、「紙の保険証の存続」と、自営業者の営業と暮らし脅かす「インボイスの延期」を求める意見書案を提案しましたが、自民一新会・公明党・日本維新の会などによる反対で、否決となりました。



6月議会と活動報告 No. 48・49



# 岡本亮一の ここが聞きたい！ 一般質問

## 培良中学校の 学校選択制について

### 質問

教育委員会は、新たな特色を付与として  
しているが、その具体的な内容は。

### 教育部長

外国語教育の充実、ICT活用強化に向  
けた環境整備、eスポーツ部の創設、職場  
体験学習の充実、理系教育の推進などの取  
り組みを進める。

## 三山木小学校の 大規模校問題について



### 質問

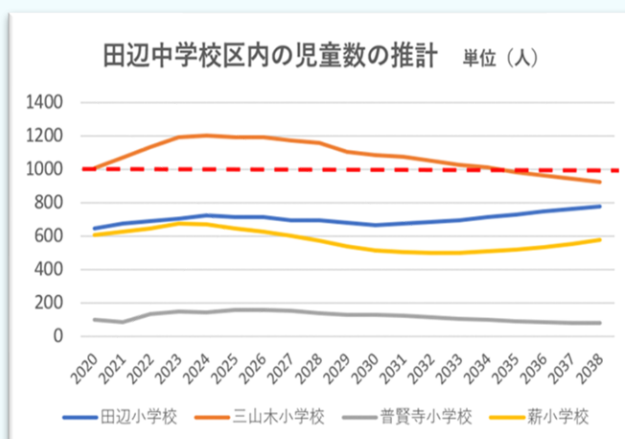
現在、代替グラウンド（山本区の鶴沢公  
園）で高学年の体育授業を実施している  
が、バスでの送迎もあり、教員の負担にも  
なっている。今後の方針も含めてどうされ  
るのか。

### 教育部長

鶴沢公園は、一学期をメドに使用する。  
二学期からは、学校近隣の農地を借用して  
整備し、サブグラウンドとして活用する。

### 質問

文科省では、31学級を超える学級を「過  
大規模校」として、速やかに分離・新設な  
どの対策を取って解消するように自治体に求  
めている。今後、小学校の分離・新設も含め  
て検討すべき。



### 教育部長

一時的に過大規模校になるが、仮設校舎  
で対応していくことが妥当な判断だと考えて  
いる。

## 普賢寺小学校 にも学童保育を

### 質問

普賢寺小学校にも学童保育を新設するこ  
とを検討してはどうか。

### 教育長

地元区（打田区、高船区、水取区）から要  
望があがっていることは承知している。

教育委員会としては、学校やPTAから  
の要望がないので、正式に必要性を届けて  
頂ければ検討の余地はある。



# 物価上昇から、市民の 暮らしを守る市政を

6月議会で可決された一般会計補正予  
算には、食料品や燃料費などの価格高騰  
から、暮らしを守る予算が盛り込まれま  
した。その主な内容を紹介します。

## ☆小学校給食費据え置き of 財政支援

食料品価格の急上昇に対し、小学校給  
食の質を落とさず、給食費の値上げを抑  
えるために、児童一人4650円、全体  
で約2000万円の財政支援を行います。



## ☆民間保育園、学童保育等へ財政支援

食料品や電気・ガス代などの値上がり  
で経営が大変になる民間の保育園、認定  
こども園、小規模保育所、認可外保育施  
設、幼稚園、学童保育施設、の計16施  
設に、光熱水費や給食費補助として、そ  
れぞれの定員数に応じて、合計2560  
万円の財政支援を行います。

## ☆障害者福祉施設、介護施設へ財政支援

食料品や電気・ガス代などの値上がり  
で、経営が大変になる民間の障害者福祉  
サービス事業所や、介護保険サービス事  
業所など、市内の167事業所に、事業・  
サービス内容に応じて、10万円から  
100万円までの支援金を交付するもの  
で、合計では3080万円になります。

## ☆猫の不妊・去勢手術費補助

飼主のいない猫の不妊・去勢手術を行  
う市内の団体に、1匹あたり5000円  
の手術費用を補助します。



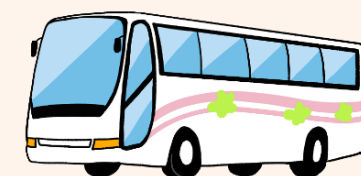
## ☆市内農業への財政支援

肥料価格や燃料費の高騰の影響を受け  
る市内農業の担い手（認定農業者、認定  
新規就農者、地域認定農業者）や、施設  
園芸などの農業施設など、約170件にあ  
わせて2530万円の財政支援を行います。



## ☆地域公共交通支援

路線バスの利用促進などを図るため  
に、路線バスの利用者1人あたりに2千  
ポイントを付与する「路線バスポイント  
付与」事業と「路線バス無料の日」事業  
（秋開催の市民まつり、同志社京田辺ク  
ローバー祭の3日間、イベント利用にか  
かわらず、市内バス停で降車する場合は  
運賃が無料になる）が行われます。





# 負担増押しつけ止めよ 決算認定に反対

9月議会では22年度京田辺市一般会計決算の審議が行われました。日本共産党議員団は、物価高騰で市民の暮らしが大変な中で、国保税引上げや下水道料金値上げなど市民に負担増を押しつけてきたことをきびしく批判し、暮らしと営業を守る市政への転換を求め、決算認定に反対しました。

## 4年連続国保税引上げで19%アップに

国保税は18年度から22年度まで4年連続で引き上げられ、40代夫婦子ども2人、年間所得300万円のモデルケースでは、18年度比で18・7%、約8万4千円の負担増です。その一方で国保基金は2億4千万円を超えており、日本共産党は基金を活用して国保税を引き下げるよう求めました。

## 下水道料金が年間9千円の値上げ

21年7月より下水道料金が引き上げられ、22年度の下水道料金は総額で20年度の1・4倍に増えました。一戸あたり年間約9千円の料金値上げになりました。

## 国保人間ドックの補助縮小で自己負担増に

国保人間ドック受診者への補助金が縮小され、22年度から自己負担が3割から4割へと引き上げられました。受診率は21年度12・5%から22年度11%へ低下しています。

## 野球場、中央体育館等の使用料値上げ

22年度から田辺公園野球場・テニスコートや中央体育館アリーナなど運動公園施設の使用料が引き上げられました。使用料収入は引上げ前と比べ1・3～1・5倍に増えました。

## 小中学校就学旅行費補助を全廃

小学生7千円、中学生1万5千円の就学旅行費補助が22年度から全廃されました。廃止による保護者の負担増は1千万円以上になります。

## 75歳以上の医療保険料、医療費負担増に

75歳以上が対象の後期高齢者医療保険では、08年度の制度開始以来、保険料が引き上げられており、22年度には1・2倍以上、年間1万7千円の負担増です。



9月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

|                             | 日本共産党 | 市民一新会 | NEXT京田辺 | 維新・南部の会 | 公明党 | 次田典子 | 吉高裕佳子 | 結果 |
|-----------------------------|-------|-------|---------|---------|-----|------|-------|----|
| 現教育委員の再任命                   |       |       |         |         |     |      |       | 同意 |
| マイナンバー利用・提供条例の一部改正          |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 中学校給食センター建設工事契約の一部変更        |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 地区計画条例の一部改正                 |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 23年度一般会計補正予算(第4号)           |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 田辺公園拡張整備事業Park-PFI方式契約について  |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 田辺公園拡張整備事業の指定管理者の指定について     |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 22年度一般会計決算認定                |       |       |         |         |     |      |       | 認定 |
| 22年度国保特別会計決算認定              |       |       |         |         |     |      |       | 認定 |
| 22年度介護保険特別会計決算認定            |       |       |         |         |     |      |       | 認定 |
| 22年度下水道事業会計決算認定             |       |       |         |         |     |      |       | 認定 |
| 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書 |       |       |         |         |     |      |       | 可決 |
| 高等教育の無償化等に関する意見書            |       |       |         |         |     |      |       | 否決 |

=賛成、=反対、=態度が分かれた。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

## 日本共産党京田辺市議団ニュース

第1415号 2023年11月12日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 46-9804

市役所議員控室 63-1122(内線527)

## 学校体育館エアコン設置 具体的に検討と表明

9月議会の一般質問で、市教育委員会は「学校体育館へのエアコン設置に向けた検討を具体的に進めていきたい。」と、この問題で初めて前向きな姿勢を表明しました。

教職員組合や保護者、市民団体のみなさんから議会に提出される教育請願でも、学校体育館へのエアコン設置の要望が盛り込まれてきました。この請願に反対してきた議員でも、一般質問でとり上げざるを得なくなっており、市民の粘り強い運動の成果です。



## 日本共産党が高等教育 無償化めざす意見書案を提案

日本共産党は、大学等の無償化へ授業料を直ちに半額に引き下げ、入学金を廃止、給付型奨学金の抜本的拡充と奨学金返還減免制度の創設、を求める意見書を国へ提出することを呼びかけ、維新・南部の会と意見書案を共同提案しました。採決では9対10の僅差で否決されました。

## 女性差別撤廃条約選択議定書の 批准求める意見書を全会一致で可決

女性差別の解消をめざす市民団体の働きかけに応え、日本共産党も共同提案に加わった「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」は全会一致で可決されました。



## 9月議会一般質問

## 北陸新幹線延伸 事前調査情報は市も公表を

北陸新幹線延伸計画について、国は環境アセスメントのルールを踏みにじって、事業認可がされた段階で行う調査を行おうとしています。この事前調査では、京都市内7ヶ所でボーリング調査が行われることが公表され、京田辺市内でも同様の調査が予定されています。そこで、事業推進調査の実施前から、内容、箇所などを広く市民に情報提供し、結果も報告するよう求めました。

市当局は、京田辺市内での調査について「具体的な連絡は鉄道・運輸機構からはない」と述べましたが、今後については「情報が入ったら鉄道・運輸機構に關係する自治会・区に知らせるよう言っている」と述べるにとどまりました。

これに対し、事前調査の際には京田辺市としても、市民に広く知らせ、市民の声や意見を聞くようにすべきではないかと追及しましたが、市当局は「事前の調査について、市全体での対応は考えていない。調査は機構がするもので、市として率先して対応することはしない。」という答弁を繰り返し、市として市民に知らせることに背を向けたままでした。

## 国保広域化から5年間の評価と課題

2018年度から国保の財政運営が、市町村単位から都道府県単位へと移行した広域化の評価や課題、国保税

の引き上げについて、市の見解を質しました。

国保加入世帯では年間平均所得が減少傾向にあるにもかかわらず、広域化以降、19年度から22年度まで4年連続で国保税が引き上げられたため、一世帯あたりの国保税額は増えています。その背景にあるのが、京都府から請求される、府平均を上回る多額の納付金です。

市当局は、年度内に著しく高額な医療費が発生した場合でも京都府からの負担金を全額充てられるため、単年度における国保財政は以前と比較し安定したと認識している」と述べたものの、広域化が国保税引上げを招いている実態を否定できず、「京都府が示す納付金をまかなう財源確保のため、4年間かけて段階的な保険税率の改正に取り組んできた。納付金上昇を抑えるためには、医療費の適正化に努めることが重要な課題と考えている」と答弁しました。



## 複合型公共施設整備の概要は

京田辺市が田辺北地区に建設する複合型公共施設の概要について聞き、具体化にあたっては幅広く市民の声を聞きながら進めるよう求めました。なお、今後のスケジュールについては「基本構想では、どういう機能をもたせるか

を示す予定で、具体化は基本計画で考える。予定地では27年度末に造成が終わるとみているので、それまでに基本構想、基本計画などまとめたい。」とありました。

再質問では、周辺にある「女性交流支援ルーム」や「いきいきサポートセンター」、「教育支援センター」について、いずれも民間の施設を借りて運営されており、それらの「家賃」支出が、年間合計で1054万円になることから、これらの施設を新施設に統合することも検討するよう提案しました。他団体が入居する施設もあり、年間約860万円の使用料収入も得ていることから、仮にそれらの団体もあわせて新施設に移転すれば、合計で年間1900万円の財政効果が得られることになりました。

市当局は「新施設では市民の相談機能も想定している。公共施設マネジメントの観点からも考えたい。どういう施設を入れるか、個別の施設については、基本構想、基本計画で示す。文化ホールや中央公民館機能、図書館、文化ホールと親和性の高いものを考える。」と答弁しました。

## 図書館移転は利用者の声をきいて

複合型公共施設に中央図書館を移転させる計画を打ち出していることについてもとり上げました。その理由について市当局は、文化活動はじめ市民活動の交流などにつながる、維持管理や施設運営が効率的になる、利用者の多い図書館が入ることによって周辺も含め新たに整備する新市街地の賑わいの核となる、の3点をあげています。

再質問では図書館利用者の声を聞いていないに聞きながら、移転にこだわらず、その充実を進めていくべきではないかと提起しました。市当局は「移転の位置付けは基本構想で示していく。市民の声については、

パブリックコメントなどで聞き、市民参画を進めていく。」と答弁しています。今後、説明会を開き広く参加を募るなどして、できるだけ多くの方の声を聞いてもらいたいと思います。

## 図書館運営は市直営でこそ

新施設への図書館移転に際して、その運営方式をとり上げた以前の質問に対し、市当局は「民間でできるものは民間へ、が基本方針。運営についても一度は検討する。その上でコストだけの問題ではない、となることもある。」と答弁しています。

今回の質問では、09年3月に当時の図書館協議会が市に提出した意見具申「京田辺市立図書館の運営方針について」で、図書館については行政が直接、責任をもって運営すべきだと明確に提言していることを紹介し、これを重く受け止めるべきだと求めました。

市当局は「運営については何も決まっていらない。昨今の流れは色々ある。民間にできるものは民間に、が流れた。行政でやるものは行政でやる。他自治体、図書館の事例も参考になる。」と答弁をしています。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください

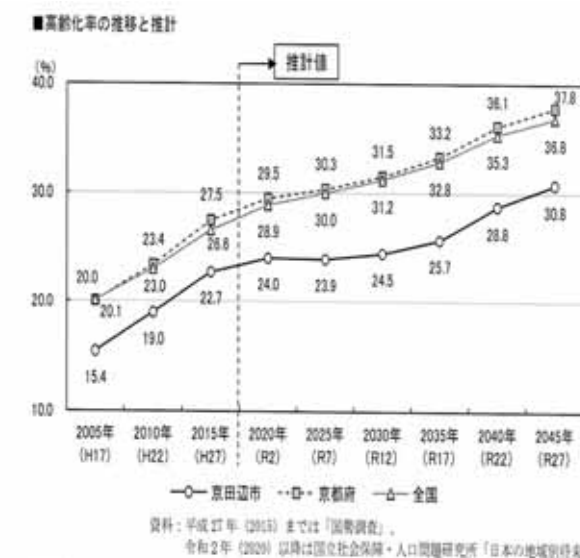
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 63-3883 (FAX 兼)

aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索





京田辺市では、高齢化率は全国・京都府と比較しても低く推移しているが、2025年から継続して上昇し、特に2035年以降は増加率が高まることが見込まれる。今後、高齢化が進み介護ニーズが高まることが推察されます。

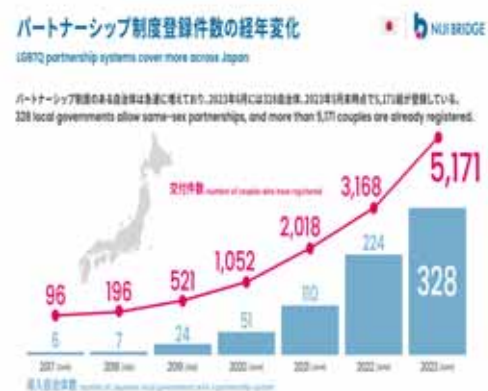
一般質問では、介護職員の人材確保、介護保険料・利用料の見通し、高齢者計画作成のための市民アンケートの結果、また結果に基づいた計画の中での特徴的な取り組みについて質問しました。

答弁では、「事業所アンケートによると65・5%の事業所で『人材は確保できている』『概ね確保できている』と回答している一方で、運営に関して困難を感じることは『人材の確保が難しい』が75・4%と最も高くなっている。引き続き、介

職フェアの開催や研修受講料補助、養成機関への補助など人材確保を支援していく。また「市民アンケート結果から、コロナの影響などで外出頻度の低下、地域活動への参加の減少がみられる。介護が必要になって自宅生活したい人が6割となっている。早期からの介護予防に取り組んでいく」と答弁がありました。

## 同性パートナーシップ制度導入を

パートナーシップ制度を導入する自治体が急速に増えています。はじめに2015年に東京都渋谷区と世田谷区で施行されたものが、2023年6月には328自治体が制度を導入



し、5月末時点の登録件数は5,171組になりました。京田辺市においても同性パートナーシップ制度を導入すべきと提案し市長の考えを質しました。市長からは「同性パートナーの権利は認められるべきと考えるが、まずは地域における理解と協力が必要である」との答弁にとどまりました。

# 日本共産党 京田辺市議会議員 ますとみ理津子

活動報告 2023年 秋

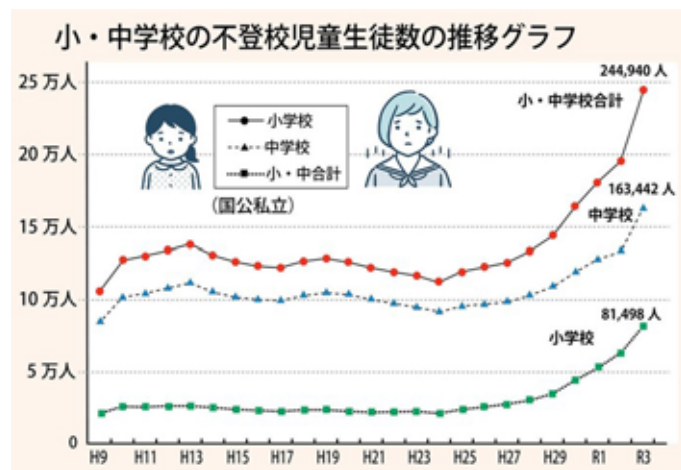
## 一般質問から

### 福祉と教育が一体となった切れ目のない総合支援への取り組みを

文部科学省が全国の学校を対象に2021年度実施した調査の結果では、病気や経済的理由などとは異なる要因で30日以上登校せず「不登校」と判断された小中学生は24万4,940人と過去最多になり、9年連続で増えています。過去最多だった前年度から24・9%増加しています。

京田辺市で新たに開設された教育支援センターの理念と目的、具体的事業について質しました。

「不登校対策をより一層効果的で充実させる拠点とし



て開設した。支援員5名を配置し、来室する生徒児童の小集団活動や個別学習を行う。また、臨床心理士が1日5枠の相談や本人へのカウンセリングも行えるようにする。訪問による支援も行えるように体制整備をする」と答弁。

さらに今後、一人一人の子どもの発達を保障していくためにも福祉と教育が一体となった0歳から18歳までの子育て支援として、「発達・教育支援センター」へ発展させた取り組みが必要ではないかと提案し、市の考えを問いました。

教育長から「将来的には、発達に課題のある児童生徒への特別支援教育的アプローチによる支援等を行う事を考えている。また児童生徒、保護者、学校へ総合的に支援を行っていきたい。福祉と教育が一体となった切れ目のない支援は大変重要であると認識している。実現に向けて、福祉部門とのさらなる連携を進めていく」との答弁がありました。

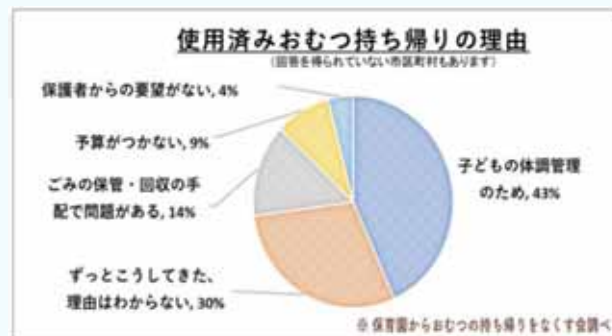


# 保育園からオムツの持ち帰りが なくなります。要望が実現！

今年6月議会の一般質問で、使用済の紙おむつを持ち帰ることは不衛生で、保護者の負担や、お願いする保育士にとっても負担となっているため、紙おむつは持ち帰りではなく、保育所で廃棄することを求めていました。



6月議会で市は、「現在行っている紙おむつの持ち帰りに関して、京都府下の公立園では大半が持ち帰りだが、とりやめる自治体も出始めているところから、近隣の状況を踏まえるなかで、研究していく」と答弁していましたが、9月議会で市は「オムツの持ち帰りについて、保護者や保育士の負担も大きいことから、保育所で回収し廃棄することとし、今年度中の実施に向けて準備を進めている。また、その処分に係る費用については公費負担とし、保護者への負担を求めることは考えていない」と答弁しました。



保護者にとっては非常に喜んでもらえると思いますし、市民アンケートでも「保育所で廃棄をしてほしい」という声が寄せられていました。

また保育士にとっては、オムツを一人ひとり間違えないよう管理することにすごく神経を使っていたようなので、業務負担も軽減されると思います。

## 9月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

|   | 日本共産党 | 市民一新会 | NEXT京田辺 | 公明党 | 日本維新の会 | 女性議員の会 | 南部登志子 | 結果 |
|---|-------|-------|---------|-----|--------|--------|-------|----|
| 地方公務員の定年引上げに伴う条例改正                      | ○     | ○     | ○       | ○   | ○      | ○      | ○     | 可決 |
| 市職員の育児休業等に関する条例改正                       | ○     | ○     | ○       | ○   | ○      | ○      | ○     | 可決 |
| 市道認定について                                | ○     | ○     | ○       | ○   | ○      | ○      | ○     | 可決 |
| 大住こども園新築工事契約の一部変更契約について                 | ○     | ○     | ○       | ○   | ○      | ○      | ○     | 可決 |
| 新ごみ焼却場予定地粗造成工事の増額変更契約                   | ●     | ○     | ○       | ○   | ○      | ●      | ●     | 可決 |
| 22年度京田辺市一般会計補正予算(第3号)                   | ●     | ○     | ○       | ○   | ○      | ●      | ●     | 可決 |
| 22年度京田辺市一般会計補正予算(第4号)                   | ○     | ○     | ○       | ○   | ○      | ○      | ○     | 可決 |
| 22年度京田辺市一般会計補正予算(第5号)                   | ●     | ○     | ○       | ○   | ○      | ●      | ●     | 可決 |
| 21年度京田辺市一般会計決算認定                        | ●     | ○     | ○       | ○   | ○      | ●      | ●     | 認定 |
| 21年度京田辺市国保特別会計決算認定                      | ●     | ○     | ○       | ○   | ○      | △      | ○     | 認定 |
| 21年度京田辺市介護保険特別会計決算認定                    | ●     | ○     | ○       | ○   | ○      | △      | ○     | 認定 |
| 21年度京田辺市公共下水道事業会計決算認定                   | ●     | ○     | ○       | ○   | ○      | △      | ○     | 認定 |
| 消費税減税及びインボイス制度中止求める意見書案                 | ○     | ●     | ●       | ●   | ●      | ○      | ○     | 否決 |
| 世界平和統一家庭連合(統一協会)と政界の癒着疑惑解明と被害者救済求める意見書案 | ○     | ●     | ●       | ●   | ●      | ○      | ○     | 否決 |

※○=賛成、●=反対、△=態度が分かれた。



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち

ブログ: 岡本りょういち議員 検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ダイレクトにお届けします！  
ご相談はLINE公式が便利です。LINE ID「@pfw5637e」から登録を。  
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。

2022年 秋期発行  
自 宅:同志社山手1丁目20-13  
TEL:51-5511  
事務所:日本共産党山城地区委員会  
TEL:46-9804  
市役所:日本共産党市議会議員団室  
TEL:63-1122(内線522)



ごあいさつ 【京田辺市民まつり(たなフェス2022) =11月6日】

秋も深まり朝夕は冷え込むようになりましたが、いかがお過ごしでしょうか。

この秋は物価高騰により、さらなる値上げになっています。加工食品や調味料、飲料や乳製品、子どものお菓子まで。

民間の調査会社によると、10月だけで何と6500品目以上にものぼり、値上げ率は平均で約16%になっています。今後も食料品が順次値上げされると聞いてぞっとします。

原材料やエネルギー価格の高騰、異常な円安による輸入物価の上昇などが相まって、1世帯あたりの負担額は、年間で約7万円増との試算となっています。

さて、9月議会は9月7日に開会し、10月26日に閉会しました。

私の一般質問では、「急激な物価高騰から市民の暮らしと中小企業の営業を守る対策について」、「新型コロナウイルス感染症対策について」の質問を行いました。  
【2面】

また10月17日には、「統一協会との癒着解明・被害者救済の意見書案」と、「消費減税・インボイス中止の意見書案」を提案しましたが、賛成少数で否決となりました。



# 岡本亮一の ここが聞きたい！ 一般質問

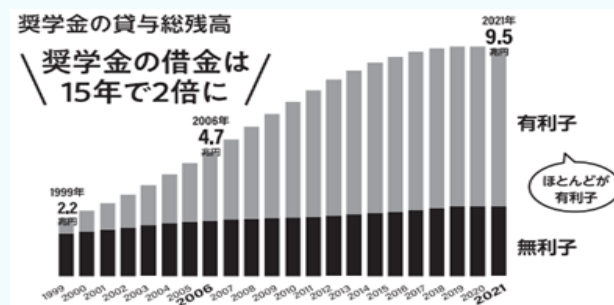
## 高等教育（大学・短大・専門学校）の無償化を

### 質問

日本は、世界でも異常な高学費の一方、奨学金は貸与（借金）が中心で、半数は有利子である。また、若者が背負う奨学金の返済が、生活や将来の障害となっている。

国民の教育を受ける権利を保障するためにも、国の助成で国公立大学等すべての授業料を半額にすべき。

また、これほどまでに、なぜ親や子どもが高い学費に苦しめられなければならないのか。



### 市長

今後の教育のあり方として、しっかりと国においても取り組まれることが一番よいと考えている。

### 教育長

本当に身につまされる思い。やはり国が積極的に関わっていくべきだと考えている。

## 中小企業への燃料費や光熱費の補助制度を

### 質問

原油価格や物価高騰に苦しむ中小企業への燃料費（ガソリン・軽油・灯油・重油）と、光熱費（電気代・ガス代）に活用できる補助制度を創設すべき。また市から商工会に、原油高の現状や支援のことを聞くべき。

### 経済環境部長

改めて、商工会に近々の状況について、聞き取りしたい。

## 同志社山手中央バス停前の交差点に信号機を

### 質問

同交差点は、歩行者や自転車が利用する生活道路であり交通安全対策が重要である。また、車両の増加に伴い事故が発生しているため信号機の設置を求める。

### 建設部長

当該交差点の交通安全対策が必ずしも、十分であるとは考えていない。

本市から交通管理者である警察に対して引き続き要望したい。



# 2022年度決算認定に反対 市民に負担増でなく、暮らしを守れ

9月議会では2022年度京田辺市一般会計決算の審議が行われました。

党議員団は、物価高騰で市民の暮らしが大変な中で、国保税引上げや下水道料金の値上げなど市民に負担増を押しつけてきたことをきびしく批判し、暮らしと営業を守る市政への転換を求め、決算認定に反対しました。

## ☆4年連続国保税引上げで19%の値上げ

国保税は、2018年度から2022年度まで4年連続で引き上げられました。40代夫婦子ども2人、年間所得300万円のモデルケースでは、2018年度比で18.7%、約8万4千円の負担増です。

その一方で国保基金は2億4千万円を超えており、基金を活用して国保税を引き下げるよう求めました。



## ☆下水道料金が年間9千円の値上げ

2021年7月より下水道料金が引き上げられ、2022年度の下水道料金は総額で2020年度の1.4倍に増えました。

その結果、一戸あたり年間約9千円の料金値上げになりました。



## ☆野球場や中央体育館等の使用料が値上げ

2022年度から田辺公園野球場やテニスコート、中央体育館アリーナなど運動公園施設の使用料が引き上げられました。使用料収入は、引上げ前と比べ1.3～1.5倍に増えました。

## ☆小・中学校就学旅行費補助を全廃

小学生7千円、中学生1万5千円の修学旅行費補助が、2022年度から全廃されました。廃止による保護者の負担増は市全体で1千万円以上になります。

## ☆国保人間ドックの補助縮小で自己負担増に

国保人間ドック受診者への補助金が縮小され、2022年度から自己負担が3割から4割へと引き上げられました。

受診率は、2021年度12.5%から2022年度11%へ低下しています。

## ☆75歳以上の医療保険料、医療費負担増に

75歳以上が対象の後期高齢者医療保険では、2008年度の制度開始以来、保険料が引き上げられており、2022年度には1.2倍以上、年間1万7千円の負担増となりました。





|   | 日本共産党 | 自民一新会 | NEXT京田辺 | 維新・南部の会 | 公明党 | 次田典子 | 吉高裕佳子 | 結果  |
|---|-------|-------|---------|---------|-----|------|-------|-----|
| 人権擁護委員の推薦について                               |       |       |         |         |     |      |       | 適任  |
| 組織条例の一部改正                                   |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 会計年度任用職員へ<br>勤勉手当支給の条例改正                    |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 妊産婦の国保税一部減免の<br>条例改正                        |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 防災広場第1期造成<br>工事請負契約について                     |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 学校給食センター設置<br>条例の制定                         |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 学校給食費徴収条例の制定                                |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 水道・下水道事業<br>設置条例の一部改正                       |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 一般会計補正予算(第5号)                               |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 議員報酬引き上げの条例改正                               |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 職員給与引き上げの条例改正                               |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 一般会計補正予算(第6号)                               |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 低所得世帯臨時支援給付金<br>の補正予算(第7号)                  |       |       |         |         |     |      |       | 可決  |
| 30人学級促進、学校給食費<br>無償化、過大規模校の適正<br>化、を求める教育請願 |       |       |         |         |     |      |       | 不採択 |
| 大阪・関西万博の中止を<br>求める意見書                       |       |       |         |         |     |      |       | 否決  |

= 賛成、 = 反対、 = 態度が分かれた。

## 万博中止求める意見書を提案

日本共産党は12月議会で「大阪・関西万博の中止を求める意見書」を提案しました。同意見書案では、際限のない事業費の増額などをあげ、その推進は事態をいっそう深刻にし、国民にさらなる負担を強いることになる、と批判しています。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

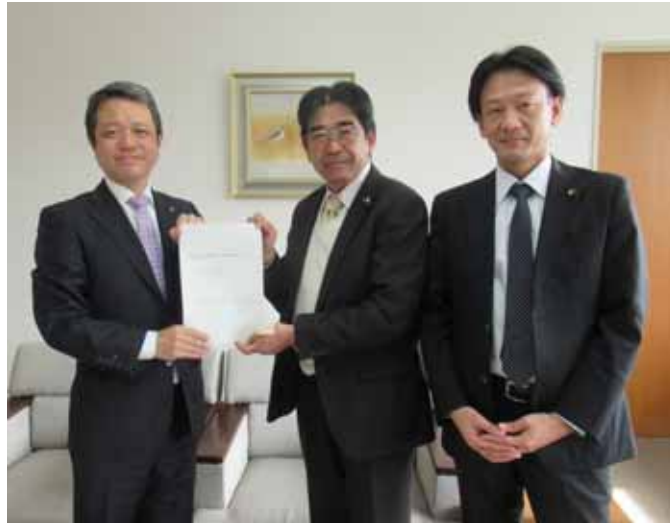
## 日本共産党京田辺市議団ニュース

第1425号 2024年1月28日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 46-9804

市役所議員控室 63-1122（内線527）

# 24年度予算要求書を提出し、市長と懇談



また、国政にかかわる重要問題として、憲法9条の改悪に反対することや、原発ゼロをめざすこと、政府がパレスチナ・ガザ地区での即時停戦の実現に働きかけることを求めるなど、4点での市長の態度表明を求めています。

1月には予算要求書にもとづいて、党議員団と市長との懇談をおこない、そこでは能登半島地震を踏まえ原発ゼロの取り組みや防災対策をはじめ、地域の公共交通の充実に向けた課題なども懇談しました。

日本共産党議員団は12月上旬、京田辺市長宛に「2024年度京田辺市予算に対する要求書（第一次）」（15分野247項目）を提出しました。要求書は「はじめに」で「失われた30年」とも言われる経済の停滞と衰退、日本が「賃金が上がらない国」となり、暮らしの困難が増大した中で、物価高騰が直撃しているにもかかわらず、国での消費税増税や社会保障改悪による負担増が強行されたこと、京田辺市でも下水道料金上げなどが進められたことを批判し、京田辺市が暮らしを守り、住民の福祉の増進を図るという地方自治体本来の役割を果たすことをめざして提出するものです。



12月議会の一般質問の答弁の中で、市長は「高齢の中等度難聴者の補聴器購入費助成実施について、第9期高齢者保健福祉計画に盛り込んでいく。」と表明しました。

日本共産党議員団の問い合わせに市当局は、「具体的な対象や金額などはこれから検討していくことになるが、24年度から、障害者手帳を保持していない高齢の難聴者を対象に、実施していく。」と述べています。

# 高齢者の補聴器購入費助成が実現へ

# ゆきとどいた教育を求める請願は不採択に

12月議会には、「京田辺子どもと教育・文化を守る会」のみなさんから、約530名分の署名を添えて、小・中学校のすべての学年で30人以下学級編成ができるように国・府に働きかけてください。小・中学校の教員の未配置がおこらないようにしてください。

給食の地産地消、オーガニック食材の使用を進め、給食費を無償化してください。

過大規模校（三山木小・田辺中）を適正規模の学校になるようにしてください。

の3点を求める請願が提出されました。

請願の委員会審議では、市内小学校の教員の方が参考人として出席され、「2年前にも学校環境の改善を訴える請願の参考人として出席し、その時は学校トイレの洋式化の推進や、体育館の空調設置を訴えました。理解が広がりました。」と述べられ、3つの項目について学校や子どもの様子など、具体的に話されました。

日本共産党議員団は、この請願の紹介議員となり、市教育委員会にも各項目にそって積極的に審議し、実現に向けて奮闘しましたが、本会議では賛成は、日本共産党と無会派議員にとどまり、賛成少数で不採択となりました。





十二月議会一般質問

消防指令広域化の情報公開を

京都府は、京田辺市消防本部をはじめ京都市以南の9つの消防本部の消防指令センター（119番通報を受信し、出動指示等を出します）を一つにまとめる広域化を進めています。その対象となる市町村は別表の16市町村に及び、人口は約214万人、面積は京都府の30%にもなります。京田辺市当局も消防指令広域化について、24年度から施設整備を進め、30年度から9つの消防本部で一本化する計画を示しています。

| 消防指令広域化 対象市町村 |           |                      |
|---------------|-----------|----------------------|
|               | 人口        | 面積(km <sup>2</sup> ) |
| 京都市           | 1,443,486 | 827.83               |
| 宇治市           | 175,719   | 67.54                |
| 城陽市           | 72,814    | 32.71                |
| 向日市           | 56,049    | 7.72                 |
| 長岡京市          | 81,806    | 19.17                |
| 八幡市           | 69,222    | 24.35                |
| 京田辺市          | 75,024    | 42.92                |
| 木津川市          | 79,015    | 85.13                |
| 大山崎町          | 16,219    | 5.97                 |
| 久御山町          | 14,888    | 13.86                |
| 井手町           | 7,094     | 18.04                |
| 宇治田原町         | 8,574     | 58.16                |
| 笠置町           | 1,008     | 23.52                |
| 和束町           | 3,227     | 64.93                |
| 精華町           | 35,578    | 25.68                |
| 南山城村          | 2,242     | 64.11                |
| 南部合計          | 2,141,965 | 1,382                |
| 京都府合計         | 2,536,995 | 4612.2               |

23年4月に、京都府の立会いのもとに、京田辺市長など9消防本部の責任者がそろって「京都府南部地域における消防指令業務の共同運用に関する基本協定書」を締結しています。それ以降の具体的な動きを明らかにするよう質問したのに対し、「各消防長を代表とする京都府南部消防指令センター整備運用協議会を、これまでに5回、開催している。内容は、119番通報の受信方法、南部9消防本部が保有する消防・救急車約300台への指令管制をどのようにしていくのか、検討する段階になって

いる」と答弁しています。

5回も具体的な検討のための会議を開きながら、その議事録や資料などが公表されていないことを批判したのに対して、市当局は「協議が終わった事項については速やかに公表したいと考えている」と答弁しました。

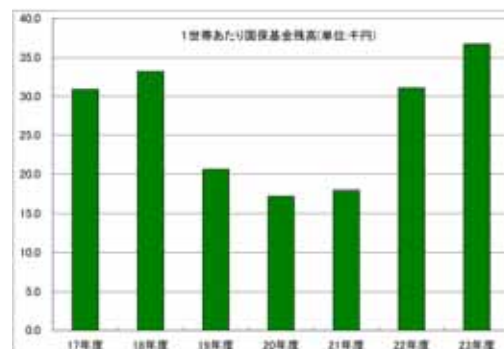
また、消防指令広域化の検討が進んで「課題が大きい、問題がある」となった時に中止できるのか、追及したのに対して、「共同運用を行う基本協定書も締結しており、京田辺市としては、財政面、市民の安心・安全面も勘案して実施したいと考えている」と答弁しました。

しかし、その肝心の基本協定書そのものも公表されていません。そのことをきびしく批判し、少なくとも基本協定は直ちに公表すべきだと強く求めたのに対し、市当局は「市消防本部のHPで公表する」と答弁し、質問の翌日に掲載されています。

国保基金活用して

国保税引下げを

国保基金の残高が23年度末には2億8760万円になる見通しで、過去最高の基金残高となります。1世帯あたりの基金残高は約3万7千円となります。



国保基金を活用して国保税を引き下げるよう求めたのに対し、市当局は、「毎年、4

千万円から2億3千万円の基金を取り崩して予算を組んでいる。それができる」と国保加入者に急激な負担を強いることになるので、基金を活用した引下げは考えていない。」と答弁しました。

しかし過去27年間で、国保基金残高が23年度末の半分以上、1億4千万円を下回ったのは5回しかありません。それに基金残高すべてを引下げに回さなくても、その1/3以下、約8千万円を使うだけでも1世帯あたり1万円の引下げはできます。

国が北陸新幹線延伸のためのボーリング調査を強行

北陸新幹線京都延伸計画について、鉄道・運輸機構が「事業推進調査」の一環として、京田辺市北部地域でボーリング調査を計画していることについてとり上げ、鉄道・運輸機構にボーリング調査前の事前説明会や、調査後の報告会の実施を求めるべきではないかと提起しました。

市当局からは、「調査は、松井山手駅西側ロータリー、諏訪ヶ原公園、新名神高速道路八幡京田辺ジャンクション、の3箇所、12月中旬から2月末頃にかけて実施される予定と聞いている。地元への説明については、鉄道・運輸機構が事前に関係する区・自治会長に面会の上、説明し、回覧により周知することになったと聞いている。説明会や報告の実施については、機構の判断であり、本市が言及する立場にないが、今回の調査結果は実現可能なルートを検討に反映されるので、改めて個別の調査結果を求める必要はない。」と答弁がありました。

この「事業推進調査」は環境アセスの手続きが完了した後、ルートなどが決定してから行うものであり、環境アセスが終わっていないのに行うべきものではありません。さらにボーリング調査の目的について、鉄道・運輸機構は、建設工事によって発生する建設残土の量を予測することとをあげており、「事業推進調査」の中には、発生する建設残土の受入地事前協議も含まれています。このことを示して、ボーリング調査後に

鉄道・運輸機構から、この残土受入地事前協議が提起された場合に、京田辺市はどう対応するのかを質しました。

市当局は「今、現段階において受入地協議ということで本市に話があるという状況ではないが、もしそのような話があれば、協議を受けると考えている」と答弁しました。再質問で「それは建設残土を京田辺市が受け入れるということか」と追及したところ、「北陸新幹線延伸事業が促進されるように、可能な範囲で協力的に対応することは当然と思っている。多大な影響を及ぼすような内容であれば、考えなければならぬと思うが、やはり協力という考えの中で、可能な範囲であれば受け入れざるを得ないと思っている。」「残土を受け入れたら問題があるというふうなものでもないと思う。環境に影響を及ぼすものであれば受け入れることはできません。本市の公共事業への活用が見込まれるのであれば積極的に受け入れることになると思う。本市としては、この事業の推進、促進に協力するという立場で臨んでいく。」と述べました。

残土の受入にしても、北陸新幹線延伸計画への態度にしても、市当局の姿勢には全体として、真剣な検討がされているように思えません。松井山手周辺への新駅設置にしても、住環境への多大な影響や、周辺整備のための莫大な財政負担など、大きな問題が出てきます。それらに対して、住民の声を広く聞きながら取り組むべきです。





## 会計年度任用職員の処遇改善を

会計年度任用職員の処遇については、地方自治法改正により、令和6年度から勤勉手当の支給が可能になるとともに、国から給与改定の実施時期を、常勤職員に準じて適及改訂することの基本とするよう通知が発出されている。さらに、再度の任用についても、これまでの勤務実績で問題なければ、3年目の公募にこだわらなくてもよいとの通知も出されており、自治体の対応が問われている。

一般質問で、市職員全体に占める会計年度任用職員割合と男女の比率の現状、業務の必要性や継続性の観点から、年ごとの再任用の在り方について市の考

えを質しました。

答弁では、「2022年度、職員全体に占める会計年度任用職員の割合は49・8%である。また、会計年度任用職員における男女の比率は、男性14・3%、女性85・7%の割合となっている。再度の任用については、平等取り扱いの原則、及び成績主義を踏まえ、できる限り広く募集を行うことが望ましい。同一のものについて連続2回を限度としている国の取り扱いに準じて運用している。」にとどまりました。



## 文教福祉常任協議会 報告から

### 保育所・こども園の副食費が引き上げ

12月13日に行われた常任委員会協議会で、市立保育所・こども園における副食費が引き上げられることが公表されました。

今まで月額4500円だった（市立こども園の幼稚園枠は月額3750円）ものが、2023年度に国の公定価格の見直しが行われ、月額4700円に引き上げられることになりました。これを受けて2024年度から京田辺市でも引き上げるものです。理由として、質の担保された給食を提供する上で値上げはやむ

を得ないものと考えられています。

主食費は変更なく、保育所・こども園の保育所枠では700円、こども園の幼稚園枠は550円と据え置くものです。

また、市内の民間保育所・こども園についても、同様に引き上げられる見込みであるとされています。4月から変更後の金額での徴収が開始される予定です。

保育所の給食は子どもの成長や園での生活・活動を支える大事な保育の一貫です。給食費の値上げでなく無償化を。



### 12月一般質問から

### 学校給食における地産地消の推進を

いよいよ中学校給食が4月から始まる。中学校給食が加わると、さらに2000食分を超える食材需要が生まれる。出荷量や給食として使用するための規格など、生産者側から見る課題もあるが、生産量が見込める品目に関しては積極的に市内産の活用ができるように環境整備を推進することが必要である。

一般質問では、学校給食の地場産食材の使用割合の推移など、地産地消の現状と地産地消を支える上で、生産者の方々への働きかけ

や支援についてどのように取り組んでいくのか質問しました。

市の答弁の中で、「年間で使用するお米は全て京田辺市産ヒノヒカリ。地元産食材の使用割合は、2021年度は22%、2022年度は22・3%、2023年度は22・3%、2023年度は上半期であるが29・3%となっている。



また現在、地元産野菜を主に調達している普賢寺ふれあいの駅を通じ発注を行っている。しかし活用を拡大するには給食食材の質、量、時期、さらには当日納入の対応といった課題を個人の生産者と解決することは困難であるため、JAなどの供給団体との生産・流通体制づくりについて、調整する必要がある。課題について、農政課とも検討していきたいと考えている。」とし、市長からは「今、小学校給食でやっているような一定レベルの地元産食材を使っていくという方針は、これからも変わらない。」と答弁がありました。



# 高齢者の補聴器購入費 の助成制度が実現へ！

12月議会的一般質問の答弁のなかで、市長は「高齢の中等度難聴者の補聴器購入費助成実施について、第9期高齢者保健福祉計画に盛り込んでいく。」と、表明しました。

党議員団の問い合わせに市当局は、「具体的な対象や金額などは、これから検討していくことになるが、2024年度から、障害者手帳を保持していない高齢の難聴者を対象に、実施していく。」と述べています。



## 2024年度予算要求書を提出し、市長と懇談

12月上旬、京田辺市長宛に「2024年度京田辺市予算に対する要求書(第一次)」(15分野247項目)を提出しました。



要求書は「はじめに」で「失われた30年」とも言われる経済の停滞と衰退、日本が「賃金が上がらない国」となり、暮らしの困難が増大した中で、物価高騰が直撃しているにもかかわらず、国での消費税増税や社会保障改悪による負担増が強行されたこと、京田辺市でも下水道料金引上げなどが進められたことを批判し、京田辺市が暮らしを守り、住民の福祉の増進を図るという地方自治体本来の役割を果たすことをめざして提出するものです。

また、国政にかかわる重要問題として、憲法9条の改悪に反対することや、原発ゼロをめざすこと、政府がパレスチナ・ガザ地区での即時停戦の実現に働きかけることを求めるなど、4点での市長の態度表明を求めています。

1月には予算要求書にもとづいて、党議員団と市長との懇談をおこない、そこでは能登半島地震を踏まえ原発ゼロの取り組みや防災対策をはじめ、地域の公共交通の充実に向けた課題なども懇談しました。

日本共産党 京田辺市会議員

岡本りょういち



Follow Me!! Instagram

～議会の様子から身近な情報まで～ お知らせします。ご相談はDMが便利です。  
くらし・子育て・福祉など、何でもお気軽にご相談下さい。

2024年 冬期発行  
自宅：同志社山手1丁目  
事務所：日本共産党山城地区委員会  
TEL：46-9804  
市役所：日本共産党市会議員団室  
TEL：63-1122 (内線 527)



【「新春賀詞交歓会」が中央体育館で開催されました。＝1月5日】

## ごあいさつ

年初めから能登半島地震や航空機事故が相次いでいます。亡くなられた方へ謹んでお悔やみ申し上げます。また、被害にあわれた皆様に心からお見舞い申し上げます。

京田辺市でも、いつ起こるかわからない災害に備えて、災害につよいまちをどうつくるのか、地域で何ができるのかを改めて考えさせられました。

また、物価高騰が暮らしを脅かし、戦争の不安が市民生活に影を落とす中、市民の暮らしと平和を守る市政をめざして、今年も頑張ります。

さて、12月議会は11月29日に開会し、12月22日に閉会しました。

私の一般質問では、「京田辺市南部地域のま

ちづくり」と「三山木小学校及び田辺中学校の過密問題」について質問しました。【2面】

また、これまで要望してきた「高齢者の補聴器購入費の助成制度」が検討され進められることになりました。【4面】

最終日には、「子どもに安全でゆきとどいた教育を求める請願」や「大阪・関西万博の中止を求める意見書」案は、自民一新会とNEXT京田辺、維新南部の会、公明党の反対で否決となりました。【3面】



12月議会と活動報告 No. 51

## 12月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

|   | 日本共産党 | 自民一新会 | NEXT京田辺 | 維新・南部の会 | 公明党 | 次高田裕佳子 | 結果  |
|---|-------|-------|---------|---------|-----|--------|-----|
| 人権擁護委員の推薦について                               | ○     | ○     | ○       | ▲       | ○   | ○      | 適任  |
| 組織条例の一部改正                                   | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○      | 可決  |
| 会計年度任用職員へ<br>勤勉手当支給の条例改正                    | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○      | 可決  |
| 妊産婦の国保税一部減免の<br>条例改正                        | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○      | 可決  |
| 防災広場第1期造成<br>工事請負契約について                     | ●     | ○     | ○       | ▲       | ○   | ●      | 可決  |
| 学校給食センター設置<br>条例の制定                         | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○      | 可決  |
| 学校給食費徴収条例の制定                                | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○      | 可決  |
| 水道・下水道事業<br>設置条例の一部改正                       | ●     | ○     | ○       | ○       | ○   | ●      | 可決  |
| 一般会計補正予算(第5号)                               | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ●      | 可決  |
| 議員報酬引き上げの条例改正                               | ●     | ○     | ○       | ●       | ○   | ●      | 可決  |
| 職員給与引き上げの条例改正                               | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○      | 可決  |
| 一般会計補正予算(第6号)                               | ○     | ○     | ○       | ▲       | ○   | ●      | 可決  |
| 低所得世帯臨時支援給付金<br>の補正予算(第7号)                  | ○     | ○     | ○       | ○       | ○   | ○      | 可決  |
| 30人学級促進、学校給食費<br>無償化、過大規模校の適正<br>化、を求める教育請願 | ○     | ●     | ●       | ●       | ●   | ○      | 不採択 |
| 大阪・関西万博の中止を<br>求める意見書                       | ○     | ●     | ●       | ●       | ●   | ○      | 否決  |

※○＝賛成、●＝反対、▲＝態度が分かれた。



# 岡本亮一の ここが聞きたい！ 一般質問

## 南部住民センターの建設を

### 質問

京田辺市の北部・中部にあるような住民センター（図書館、体育館の機能など含む）を、南部地域にも建設すべきと考えるかどうか。



【 中部住民センター（せせらぎ） 】

### 市民部長

北部や中部と同じような施設を、市民が求めているのか十分検討した上で、考えていきたい。

## 南部地域の子育て支援拠点再編計画の内容は

### 質問

京田辺市南部地域の子育て支援拠点再編計画の内容と今後のスケジュールは。

### 健康福祉部長

将来的には、南部地域におけるコミュニティ拠点と、その機能の検討の中で具体的な検討を行っていく。

また、現在、三山木保育所内にある地域

子育て支援センターについては、南部地域における子育て世帯の増加に対応するため、令和6年4月に、空き店舗を活用し単独の施設として移転開設し、事業の充実を図っていく。

## 三山木小学校と田辺中学校の過大規模校の解消を

### 質問

三山木小学校及び田辺中学校の過大規模校により生じる課題について。

今後も同小・中学校では児童生徒数が増加すると予測される。過大規模校解消のために、新校舎の建設や校区見直しも含めて検討すべき。



### 教育部長

今後は、学校教育審議会において懇談会の意見も参考にしながら、単なる数合わせの議論に陥らないよう、多様な対策を含め、慎重に審議を進めたうえで、できるだけ早期に答申をまとめていただく予定となっている。

その後、教育委員会で改めて方針を決定したうえで、速やかな課題解決に向けた対策を進めたいと考えている。

# 子どもたちに、ゆきとどいた 教育を求める請願は不採択に

12月議会では、「京田辺子どもと教育・文化を守る会」のみなさんから、約530名分の署名を添えて、3つの項目を求める請願が提出されました。

- 1 小・中学校のすべての学年で30人以下学級編成ができるように国・府に働きかけてください。小・中学校の教員の未配置がおこらないようにしてください。
- 2 給食の地産地消、オーガニック食材の使用を進め、給食費を無償化してください。
- 3 過大規模校（三山木小・田辺中）を適正規模の学校になるようにしてください。

請願の委員会審議では、市内小学校の教員の方が参考人として出席され「2年前にも学校環境の改善を訴える請願の参考人として出席し、その時は学校トイレの洋式化の推進や、体育館の空調設置を訴えました。理解が広がり洋式化は実現し、体育館空調も設置へ動き出したことに期待をしています。」と述べられ、以下3つの項目について、学校や子どもの様子など、具体的に話されました。

1点目については、コロナ禍を経て子どもたちの生活環境が変化し、不登校の小・中学生が昨年度、全国的にも過去最多の29万9千人に達し、京田辺市でも不登校児が増えていることから、一人ひとりのケアと同時に、子どもたちの異変

をいち早くつかむ必要性からみても、1学級の人数を少なくすることが急務です。

2点目の給食については、学校における給食での地産地消は、安心安全だけでなく、例えば給食に出るナスが苦手な子どもでも、学校でナス選果場を見学した後は「おいしい」と食べているなど、地元の食材やそれを生産する農業に触れることが子どもたちを変える力になる事からも、食育において給食は生きた教材です。また給食費の無償化については、憲法第26条にも「義務教育は無償」と定められており、その目標に向かうべきものだと考えています。

3点目の過大規模校の解消について、三山木小学校では、校庭で遊べる時間・曜日が制限されていること、トイレの数が少なく休み時間中にトイレがすまされないこと、図書室の利用も休み時間に処理できない。また体育を行う場所が確保できず多目的室で跳び箱をしたり、運動場が狭く学校外のグラウンドまで移動しています。

私（岡本亮一議員）は、賛同する立場から、この請願の紹介議員となり各項目にそって審議するよう求め、実現に向けて奮闘しましたが、最終本会議では賛成少数で、残念ながら不採択となりました。



















